

(様式1)



報道資料

令和5年2月1日

1 件 名	山口留学生交流会への日用品の贈呈について
2 日 時	令和5年2月10日(金) 10時30分から
3 場 所	白石地域交流センター 講堂(2階) 山口市本町1丁目1番25号
4 内 容	<p>公益財団法人日本公衆電話会山口支部山口地区会では、公益事業活動の一環として、毎年山口市内大学への外国人留学生の新生活における生活用品・支援用品などを寄贈しており、今年で19回目を迎えます。</p> <p>本年については、山口地区会員(12名)が、会員個人や会員所属企業等及びNTT西日本山口グループの協力により、年末から1月にかけて次の生活必需品の収集を行いましたので、山口留学生交流会に贈呈します。</p> <p>贈呈品については、山口留学生交流会から対象留学生に贈られ利用されております。</p> <p>【主な寄贈品目】カレンダー、タオル、石けん、テレホンカードなど</p> <p>【寄贈先】山口留学生交流会 会長 中野 智昭</p> <p>【贈呈者】(公財)日本公衆電話会山口支部 山口地区会 会長 吉武 宝一</p> <p>※(公財)日本公衆電話会山口支部及び山口留学生交流会概要については別紙のとおり</p>
5 出 席 者	(公財)日本公衆電話会山口支部山口地区会 会長：吉武 宝一(よしたけ ほういち) 山口留学生交流会 会長：中野 智昭(なかの ともあき)
6 問 い 合 わ せ	交流創造部国際交流課 担当 中村 TEL 083-934-2725

(にほんこうしゅうでんわかい)

(参考) 公益財団法人日本公衆電話会とは

公益財団法人日本公衆電話会は、平成24年10月1日に、財団法人から公益財団法人に移行しました。これは平成18年に施行された「公益財団等の認定に関する法律」に基づくもので、昭和47年から、町の公衆電話である「赤電話・青電話」の受託者が組織している『赤電話会』から『財団法人日本公衆電話会』として移行して以来、財団法人移行後40年、「赤電話会」から60年の歴史を引き継ぎ、公益財団法人として移行したものです。

平成24年の「公益財団化」にあたっては、旧法人の設立の趣旨、活動等をほぼそのまま引き継ぐとともに、新たに、『地域社会の安全と安心の向上と健全な地域社会生活の充実に寄与する』ことを目的として掲げ、新たに公益事業を行う組織として再出発したものです。

設立目的等

地域社会の安全と安心の向上と健全な地域社会生活の充実に寄与するため、以下の事業を推進する。

- ① 「清潔・快適・便利な」公衆電話の利便向上に向けた事業
- ② 「安全で安心できる地域社会」の実現に向けた事業
- ③ 地域活動、ボランティア活動等その他社会貢献に向けた事業 等

組 織

本部を東京に置き、全国11地域に統括支部が、また、各県単位にはそれぞれ支部(47支部)があります。なお、全国の会員数は約 2.2万会員、会員公衆電話機数は約 3.5万台です。(令和4年12月末現在)

中 国 地 域 の 組 織

中国統括支部	広島支部	912会員 ・ 1,276台
	島根支部	321会員 ・ 480台
	岡山支部	647会員 ・ 1,102台
	鳥取支部	167会員 ・ 328台
	山口支部	463会員 ・ 737台

注)数字はいずれも令和4年12月末時点のもの / 2,510会員 / 3,923台

主な活動内容

- ① 「子ども手帳」贈呈による小学児童の安全安心への意識付けの取り組み
- ② 「171災害用伝言ダイヤル」の地域の方々への理解浸透を図るため、行政主催防災訓練、市役所等庁舎内、JR駅前、デパート周辺、地域イベントへの参加等様々な機会を捉えた周知・啓発の取り組み
- ③ 小学校などでの公衆電話教室の開催、町内会・自治会等での講演会・説明会の開催
- ④ 地域クリーンキャンペーン、留学生支援、スポーツ大会支援等地域での社会貢献活動の取り組み
- ⑤ 「ネット安全ガイドブック」贈呈による中学生の情報化社会における基本的ルール等の意識付けの取り組み

本件連絡先 山口市熊野町4-5 NTT西日本山口支店内
(公財)日本公衆電話会 山口支部
事務局 伊藤 善治 090-4575-3187